

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月6日

【四半期会計期間】 第108期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社 青森銀行

【英訳名】 The Aomori Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 成 田 晋

【本店の所在の場所】 青森市橋本一丁目9番30号

【電話番号】 代表 青森(017)777局1111番

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 佐々木 知 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町四丁目4番10号
株式会社青森銀行 東京事務所

【電話番号】 代表 東京(03)3270局3587番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 高 橋 勇 人

【縦覧に供する場所】 株式会社青森銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋室町四丁目4番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度 第 1 四半期連結 累計期間	平成27年度 第 1 四半期連結 累計期間	平成26年度
		(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
経常収益	百万円	13,137	13,031	49,400
経常利益	百万円	3,497	3,567	10,153
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	2,519	2,519	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	10,838
四半期包括利益	百万円	4,296	2,259	—
包括利益	百万円	—	—	20,693
純資産額	百万円	109,581	118,247	117,201
総資産額	百万円	2,637,618	2,701,302	2,663,532
1 株当たり 四半期純利益金額	円	12.33	12.32	—
1 株当たり当期純利益金額	円	—	—	52.99
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額	円	12.30	12.29	—
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	円	—	—	52.87
自己資本比率	%	3.85	4.37	4.39

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第 1 四半期連結累計期間に係る 1 株当たり情報の算定上の基礎は、「第 4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1 株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日) 等を適用し、当第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

主要勘定につきましては、譲渡性預金を含む総預金は、個人預金及び公金預金の増加等により前連結会計年度末比644億円増加し2兆4,503億円となりました。貸出金は、一般法人向けの貸出の減少により、前連結会計年度末比87億円減少し1兆5,623億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比68億円増加し9,062億円となりました。

損益勘定につきましては、経常収益は有価証券利息や株式売却益は増加したものの、前期計上した国債等債券償還益の反動減等により、前年同四半期比1億6百万円減収の130億31百万円となりました。また経常費用は、営業経費の減少等により、前年同四半期比1億75百万円減少の94億64百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期比70百万円増益の35億67百万円となりましたが、税金費用の増加等により、親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年同四半期と同水準の25億19百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(銀行業務)

銀行業務の経常収益は、前期計上した国債等債券償還益の反動減等により、前年同四半期比1億98百万円減収の106億12百万円となりました。また、セグメント利益は営業経費の減少等により、前年同四半期比11百万円増益の33億58百万円となりました。

(リース業務)

リース業務の経常収益は、前年同四半期比24百万円減収の11億87百万円となりました。また、セグメント利益は前年同四半期比12百万円減益の92百万円となりました。

(その他の業務)

その他の業務の経常収益は、前年同四半期比71百万円増収の14億49百万円となりました。また、セグメント利益についても、前年同四半期比44百万円増益の1億42百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

国内業務部門の資金運用収支は前年同四半期比84百万円増加し68億79百万円となりました。これは、有価証券利息の増加により資金運用収益が増加したことを主因とするものであります。また、役務取引等収支は役務取引等収益の増加から前年同四半期比1億5百万円増加の9億32百万円となりました。

国際業務部門の資金運用収支は資金運用収益の増加により、前年同四半期比39百万円増加し1億87百万円となりました。また、その他業務収支は国債等債券償還益の減少により、前年同四半期比9億48百万円減少し10百万円となりました。

この結果合計では、資金運用収支は前年同四半期比1億23百万円増加の70億66百万円、役務取引等収支は前年同四半期比1億4百万円増加の9億30百万円、その他業務収支は前年同四半期比9億48百万円減少の10百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	6,795	148	6,943
	当第1四半期連結累計期間	6,879	187	7,066
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	7,322	196	7,518
	当第1四半期連結累計期間	7,389	297	7,686
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	527	48	575
	当第1四半期連結累計期間	510	110	620
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	827	0	827
	当第1四半期連結累計期間	932	2	934
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,377	6	1,383
	当第1四半期連結累計期間	1,517	6	1,523
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	550	7	557
	当第1四半期連結累計期間	585	8	593
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	0	958	958
	当第1四半期連結累計期間	0	10	10
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	0	965	965
	当第1四半期連結累計期間	0	10	10
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	—	6	6
	当第1四半期連結累計期間	0	—	0

(注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 当第1四半期連結累計期間の資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用0百万円を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門の役務取引等収益は代理業務が増加したこと等から、前年同四半期比1億40百万円増加し15億17百万円となり、役務取引等費用は前年同四半期比35百万円増加し5億85百万円となりました。

国際業務部門の役務取引等収益は前年同四半期比と同水準の6百万円となり、役務取引等費用は前年同四半期比1百万円増加し8百万円となりました。

この結果合計では、役務取引等収支は前年同四半期比1億4百万円増加の9億30百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,377	6	1,384
	当第1四半期連結累計期間	1,517	6	1,523
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	671	—	671
	当第1四半期連結累計期間	726	—	726
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	323	6	330
	当第1四半期連結累計期間	315	6	321
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	13	—	13
	当第1四半期連結累計期間	10	—	10
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	330	—	330
	当第1四半期連結累計期間	424	—	424
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	20	—	20
	当第1四半期連結累計期間	20	—	20
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	17	0	17
	当第1四半期連結累計期間	19	0	19
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	550	7	557
	当第1四半期連結累計期間	585	8	593
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	75	7	82
	当第1四半期連結累計期間	73	8	81

(注) 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

- 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,223,571	3,862	2,227,433
	当第1四半期連結会計期間	2,274,173	2,603	2,276,777
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,163,564	—	1,163,564
	当第1四半期連結会計期間	1,211,334	—	1,211,334
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,043,617	—	1,043,617
	当第1四半期連結会計期間	1,044,590	—	1,044,590
うちその他	前第1四半期連結会計期間	16,389	3,862	20,252
	当第1四半期連結会計期間	18,249	2,603	20,852
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	178,530	—	178,530
	当第1四半期連結会計期間	173,560	—	173,560
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,402,101	3,862	2,405,963
	当第1四半期連結会計期間	2,447,733	2,603	2,450,337

(注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、当行の円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,523,368	100.00	1,562,312	100.00
製造業	136,678	8.97	137,385	8.79
農業、林業	5,797	0.38	5,442	0.35
漁業	4,538	0.30	4,624	0.30
鉱業、採石業、砂利採取業	1,093	0.07	990	0.06
建設業	40,308	2.65	41,711	2.67
電気・ガス・熱供給・水道業	25,468	1.67	31,717	2.03
情報通信業	14,224	0.93	14,137	0.91
運輸業、郵便業	54,884	3.60	56,973	3.65
卸売業、小売業	124,999	8.21	123,941	7.93
金融業、保険業	82,182	5.40	86,062	5.51
不動産業、物品賃貸業	95,203	6.25	95,629	6.12
各種サービス業	124,295	8.16	118,104	7.56
政府・地方公共団体	523,185	34.34	545,438	34.91
その他	290,509	19.07	300,153	19.21
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,523,368	—	1,562,312	—

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	294,000,000
計	294,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	207,121,615	同左	東京証券取引所 第1部	単元株式数は1,000株であります。
計	207,121,615	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日	—	207,121	—	19,562	—	12,916

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,285,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 204,542,000	204,542	同 上
単元未満株式	普通株式 1,294,615	—	同 上
発行済株式総数	207,121,615	—	—
総株主の議決権	—	204,542	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社青森銀行	青森県青森市 橋本一丁目9番30号	1,285,000	—	1,285,000	0.62
計	—	1,285,000	—	1,285,000	0.62

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1．当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
資産の部		
現金預け金	85,992	53,978
コールローン及び買入手形	45,000	115,862
買入金銭債権	1,980	2,002
商品有価証券	37	37
金銭の信託	919	290
有価証券	¹ 899,403	¹ 906,243
貸出金	² 1,571,057	² 1,562,312
外国為替	1,236	1,044
リース債権及びリース投資資産	12,592	12,639
その他資産	18,093	18,157
有形固定資産	20,870	20,764
無形固定資産	1,343	1,286
退職給付に係る資産	2,181	2,225
繰延税金資産	442	436
支払承諾見返	16,818	17,363
貸倒引当金	14,408	13,312
投資損失引当金	28	29
資産の部合計	2,663,532	2,701,302
負債の部		
預金	2,258,642	2,276,777
譲渡性預金	127,200	173,560
コールマネー及び売渡手形	40,166	32,084
債券貸借取引受入担保金	2,923	4,534
借入金	64,195	41,989
外国為替	3	11
その他負債	20,759	21,674
賞与引当金	644	6
役員賞与引当金	15	9
退職給付に係る負債	5,857	5,891
役員退職慰労引当金	14	11
睡眠預金払戻損失引当金	450	450
繰延税金負債	6,712	6,776
再評価に係る繰延税金負債	1,926	1,915
支払承諾	16,818	17,363
負債の部合計	2,546,331	2,583,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
利益剰余金	59,006	60,925
自己株式	699	1,304
株主資本合計	90,785	92,099
その他有価証券評価差額金	24,319	24,003
繰延ヘッジ損益	43	39
土地再評価差額金	2,698	2,681
退職給付に係る調整累計額	667	614
その他の包括利益累計額合計	26,307	26,031
新株予約権	107	116
非支配株主持分	-	-
純資産の部合計	117,201	118,247
負債及び純資産の部合計	2,663,532	2,701,302

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)
経常収益	13,137	13,031
資金運用収益	7,505	7,667
(うち貸出金利息)	5,276	4,931
(うち有価証券利息配当金)	2,162	2,660
役務取引等収益	1,384	1,523
その他業務収益	965	10
その他経常収益	¹ 3,281	¹ 3,830
経常費用	9,639	9,464
資金調達費用	562	601
(うち預金利息)	422	414
役務取引等費用	557	593
その他業務費用	6	0
営業経費	5,951	5,718
その他経常費用	² 2,560	² 2,551
経常利益	3,497	3,567
特別利益	2	-
固定資産処分益	2	-
特別損失	119	90
固定資産処分損	45	56
減損損失	74	34
税金等調整前四半期純利益	3,380	3,476
法人税、住民税及び事業税	334	799
法人税等調整額	393	156
法人税等合計	728	956
四半期純利益	2,652	2,519
非支配株主に帰属する四半期純利益	132	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,519	2,519

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	2,652	2,519
その他の包括利益	1,644	259
その他有価証券評価差額金	1,549	316
繰延ヘッジ損益	20	3
退職給付に係る調整額	74	53
四半期包括利益	4,296	2,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,162	2,259
非支配株主に係る四半期包括利益	134	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
9,020百万円	9,410百万円

2. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
破綻先債権額	386百万円	447百万円
延滞債権額	28,338百万円	27,211百万円
3ヵ月以上延滞債権額	100百万円	36百万円
貸出条件緩和債権額	3,751百万円	3,540百万円
合計額	32,577百万円	31,235百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
貸倒引当金戻入益	426百万円	227百万円
償却債権取立益	0百万円	30百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
株式等売却損	65百万円	46百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	377百万円	345百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	823	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(注) 上記配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する当行株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	617	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(注) 上記配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する当行株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成27年4月から6月に、定款の定めによる取締役会決議に基づき市場から自己株式627百万円を取得し、また単元未満株式の買取りにより自己株式2百万円を取得しております。また、従業員持株E S O P信託による売却により自己株式が24百万円減少しております。この結果、当第1四半期連結会計期間において自己株式が605百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,304百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	10,722	1,142	11,865	1,272	13,137	—	13,137
(2) セグメント間の内部 経常収益	87	69	156	106	263	263	—
計	10,810	1,211	12,021	1,378	13,400	263	13,137
セグメント利益	3,347	104	3,452	98	3,551	53	3,497

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジット
カード業務及び信用保証業務等を含んでおります。
3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業務セグメントにおいて、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落によ
り、投資額の回収が見込めなくなった資産について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、74百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	10,562	1,137	11,699	1,332	13,031	—	13,031
(2) セグメント間の内部 経常収益	50	49	99	116	216	216	—
計	10,612	1,187	11,799	1,449	13,248	216	13,031
セグメント利益	3,358	92	3,450	142	3,593	26	3,567

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジット
カード業務及び信用保証業務等を含んでおります。
3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

銀行業務セグメントにおいて、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第１四半期連結累計期間においては、34百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

（有価証券関係）

企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	12.33	12.32
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	2,519	2,519
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	2,519	2,519
普通株式の期中平均株式数	千株	204,263	204,533
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	12.30	12.29
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	437	489
うち新株予約権	千株	437	489
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間1,718千株、当第1四半期連結累計期間1,265千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 6 日

株式会社 青森銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩	部	俊	夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植	村	文	雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	武	男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社青森銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社青森銀行及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。